

平成17年8月8日

株 主 各 位

東京都千代田区富士見一丁目11番2号

日本化薬株式会社

取締役社長 島田 紘一郎

第148回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第148回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席お差し支えの場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否を表示され、ご押印の上折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年8月30日(火曜日)午前10時
2. 場 所 東京都千代田区富士見一丁目11番2号
当社本店(東京富士見ビル)2階会議室
3. 会議の目的事項

報告事項

1. 第148期(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件
2. 第148期(平成16年6月1日から平成17年5月31日まで)連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案 第148期利益処分案承認の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は後記の「議決権の行使についての参考書類」(30頁から31頁)に記載のとおりであります。
- 第3号議案 取締役3名選任の件
- 第4号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営業報告書

(平成16年6月1日から  
平成17年5月31日まで)

### I. 営業の概況

#### 1. 企業集団の営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、前半は設備投資の増加や輸出拡大により景気回復基調にありましたが、後半は原油をはじめとした原材料価格の高騰等により、先行き不透明な状況で推移しました。

化学品産業は、前半はデジタル家電等IT関連の需要が上向き好調に推移したものの、後半はIT関連の調整局面を迎え、厳しい事業環境にありました。

医薬品産業は、平成16年4月に薬価が改定される等薬剤費の抑制傾向は一層強まる一方、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化し、生き残りをかけた企業間競争が展開されています。

このような状況におきまして、当社グループは、平成16年8月27日付けで全社的な機構改革を実施し、①成長分野での新製品の開発・導入、②営業力の質的強化と効率化、③化学品事業の再構築と事業基盤強化、④グループ管理・スタッフ部門の質的強化と効率化を推進してまいりました。

この結果、機能化学品事業が好調に推移し、薬価改定の影響等による医薬事業の落ち込みをカバーしたこと等から、当期の連結売上高は1,342億5百万円と、前期に比べ61億8千8百万円(4.8%)増加しました。連結経常利益は、売上の増加、コストダウン等により、103億9千9百万円と、前期に比べ5億7千2百万円(5.8%)増加しました。連結当期純利益は53億1千5百万円と、前期に比べ13億8千9百万円(35.4%)増加しました。

事業別(連結)の売上高及び概況は次のとおりです。

| 事業         | 当期            |           | 前期            |           | 対前期比         |           |
|------------|---------------|-----------|---------------|-----------|--------------|-----------|
|            | 売上高           | 構成比       | 売上高           | 構成比       | 増減額          | 増減率       |
| 機能化学品事業    | 百万円<br>64,574 | %<br>48.1 | 百万円<br>56,405 | %<br>44.1 | 百万円<br>8,169 | %<br>14.5 |
| 機能性材料      | 15,448        | 11.5      | 15,942        | 12.5      | △ 493        | △ 3.1     |
| 電子情報材料     | 36,181        | 27.0      | 30,410        | 23.8      | 5,770        | 19.0      |
| 触媒         | 2,574         | 1.9       | 2,096         | 1.6       | 477          | 22.8      |
| セイフティシステムズ | 10,370        | 7.7       | 7,955         | 6.2       | 2,414        | 30.3      |
| 医薬事業       | 39,660        | 29.6      | 41,122        | 32.1      | △ 1,462      | △ 3.6     |
| 化学品事業      | 26,843        | 20.0      | 27,053        | 21.1      | △ 209        | △ 0.8     |
| アグロ        | 11,333        | 8.4       | 11,150        | 8.7       | 183          | 1.6       |
| 色材         | 9,269         | 6.9       | 9,617         | 7.5       | △ 348        | △ 3.6     |
| 火薬         | 6,241         | 4.7       | 6,286         | 4.9       | △ 45         | △ 0.7     |
| その他事業      | 3,126         | 2.3       | 3,434         | 2.7       | △ 308        | △ 9.0     |
| 合計         | 134,205       | 100.0     | 128,016       | 100.0     | 6,188        | 4.8       |

(注)1. 平成16年8月27日付けで全社的な機構改革を実施しましたので、前期比の算出に当たっては、前期実績を新事業区分に組み替えて対比しております。以下同じです。

2. 記載の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しておりますので、加減の結果が一致しない場合があります。以下同じです。

### 【機能化学品事業】

売上高は、645億7千4百万円となり、前期に比べ81億6千9百万円(14.5%)増加しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用特殊エポキシ樹脂、紫外線硬化型樹脂、高機能化学品が前期を上回りましたが、汎用化成品は一部の生産販売を中止したことにより前期を下回りました。

電子情報材料事業は、カラーインクジェットプリンター用色素、レンズ用樹脂、液晶ディスプレイ用シール材、光ディスク用樹脂等が順調に推移し、前期を上回りました。また、光学機能性フィルムも、株式会社ポラテクノの偏光板事業及びプラズマディスプレイ用フィルムが順調に推移し、前期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒が増加し、前期を上回りました。

セイフティシステムズ事業は、エアバッグ用インフレーターが国内、輸出とも順調に推移し、前期を上回りました。また、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターも、海外子会社(欧州、米国)が順調に推移し前期を上回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は71億4千7百万円となり、前期に比べ2億3千9百万円(3.5%)増加しました。

#### 【医薬事業】

売上高は、396億6千万円となり、前期に比べ14億6千2百万円(3.6%)減少しました。

国内向け製剤は、新製品「動注用アイエーコール」(抗がん剤)及び「イムシスト」(抗がん剤)が売上に寄与し、「サリグレンカプセル」(口腔乾燥症状改善剤)、「カルボメルク」(抗がん剤)は堅調で前期を上回りました。一方「アレディア注」(骨吸収抑制剤)が販売提携変更により、また「ミリスロール注」(血管拡張剤)、「フェアストン錠」(抗がん剤)、「オダイン錠」(抗がん剤)、「ランダ注」(抗がん剤)等は薬価改定の影響等により前期を下回りました。

輸出は、エトボシド類(抗がん剤)が前期を上回り、プレオ類(抗がん剤)は前期並みでした。

原薬は、医薬バルクは前期を上回り、日本化薬フードテクノ株式会社の健康食品バルクが順調に推移し、前期を上回りました。

診断薬は、「ラナザイムST-439プレート」(乳がん診断薬)が順調に推移しましたが、前期並みとなりました。

医薬事業全体の営業利益は48億6千万円となり、前期に比べ4億4千2百万円(8.3%)減少しました。

#### 【化学品事業】

売上高は、268億4千3百万円となり、前期に比べ2億9百万円(0.8%)減少しました。

アグロ事業は、国内販売は減少しましたが、輸出の増加により前期を上回りました。

色材事業は、繊維用染料の国内需要が減少し、前期を下回りました。

火薬事業は、国内需要の減少により前期を下回りました。

化学品事業全体の営業利益は18億8千7百万円となり、コストダウン等により前期に比べ1億1千5百万円(6.5%)増加しました。

#### 【その他事業】

売上高は、31億2千6百万円となり、前期に比べ3億8百万円(9.0%)減少しました。

営業利益は14億8千2百万円となり、前期に比べ7千4百万円(5.3%)増加しました。

#### 【研究開発活動等】

**研究開発活動**につきましては、全社的かつ長期的視点に立った研究活動として、平成15年度に「コーポレートテーマ推進制度」を設立しました。平成16年度は新たに5つのコーポレートテーマを採択し、現在はナノテクノロジーをベースにした新規がん

治療法や次世代インフレータの開発等11のプロジェクトを推進しております。本制度では産官学との共同研究を積極的に推進しており、各プロジェクト研究により次世代基盤技術を構築し、新事業の創生・新製品の創出を図っております。

機能化学用品事業では、電材・情報関連機能材、特に携帯電話、薄型テレビ、DVD等デジタル家電用の各種機能材料の開発を引き続き推進し、逐次市場へ投入しております。触媒事業では、アクリル酸・メタクリル酸製造用高性能触媒の開発を、自動車安全関連事業では、エアバッグ用インフレータ、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、半導体技術を応用した次世代スクイブ等の開発を推進しております。

医薬事業では、主力である抗がん剤の各種効能追加の申請を行い、承認を取得しました。また、現在、「NS75A」(不妊症治療薬)、「SL-1100」(更年期障害治療薬)を申請中です。

さらに、ナノテクノロジーを用いて高分子で抗がん剤を包み、がん組織に集積させて治療効果を高めるねらいのDDS(ドラッグ デリバリー システム)製剤「NK105」の臨床試験が進行中であります。

原薬関連では、ジェネリック医薬品原体、高薬理活性物質等の受託ビジネス等、次世代製品の創生に取り組んでおります。

アグロ事業では、IPM(総合的病害虫管理)による防除に則した新規農薬製剤や生物農薬等の開発を進めております。色材事業では、色材に加え機能性薬剤の開発に取り組んでおります。また、火薬事業では、新製品「ランデックス」(粒状エマルジョン爆薬)を平成16年12月に上市しました。

**環境・安全・品質保証**につきましては、環境管理の国際規格である「ISO14001」を既に当社の全6工場が認証取得してシステムの充実改善を図っており、平成16年12月には従来の「環境レポート」を「環境安全／サステナビリティ・レポート」と改称し、2004年版を発行しました。

また、品質保証の国際規格である「ISO9001」(自動車部品関連ではQS9000)につきましては、平成16年8月に実施した全社機構改革に合わせ認証の統合・再編を行い、研究開発から製造及び販売まで一貫したシステムを維持しております。また、海外グループ会社でも当期中に新たに1社が認証を取得し、グループ全体で「顧客満足の向上と事業計画達成に効果的なシステム」として充実を図っております。また、医薬事業部門では平成17年4月に改正された薬事法に対応した品質保証体制を整備し維持しております。

## 2. 企業集団の設備投資の状況

当期の設備投資の総額(発注額)は、94億7千7百万円でした。

当期中に完成した設備のうち主なものは、当社高崎工場の医薬原薬製造設備、当社姫路工場のインフレータ増産設備、インデット セイフティ システムズ a.s.(チェコ)のマイクロガスジェネレータ等製造設備、モクステック,Inc.(アメリカ)の偏光板製造設備であります。

また、来期以降完成予定の主要設備は、当社統合研究棟(仮称)(東京都)、当社厚狭工場の医薬原薬製造設備及び触媒製品化設備、当社高崎工場の医薬製造設備、当社姫路工場の技術・管理センター棟、インデット セイフティ システムズ a.s.(チェコ)及びライフスパークInc.(アメリカ)のマイクロガスジェネレータ等増産設備であります。

## 3. 企業集団の資金調達の状況

当期中、特記すべき資金調達は行っておりません。

## 4. 企業集団が対処すべき課題

当社グループの基本戦略は、市場と顧客を重視しニッチ市場をターゲットに社内外の技術の融合を武器とした事業戦略をスピーディに実行することにあります。この基本戦略の下に、成長市場を「**情報通信分野**」、「**医療分野**」、「**安全分野**」と定め、企業規模に合ったグローバルなニッチ市場で効率的な事業展開を図り、発展、成長を目指してまいります。

事業戦略を迅速かつ効果的に進めるため、「**事業戦略推進の強化**」、「**全社的な研究開発強化**」、「**グループ管理・スタッフ部門の強化**」を推進してまいります。

「**事業戦略推進の強化**」では、事業ポートフォリオに基づき、機能化学品事業及び医薬事業を「**成長促進事業**」、化学品事業を「**安定収益事業**」と位置付けました。「**成長促進事業**」は、上記成長3分野を中心に、経営資源を重点的に集中させてスピード感ある研究開発で成長を目指してまいります。「**安定収益事業**」は、厳しい事業環境の中コストダウン等で事業体質を改善し、安定的に利益を確保してまいります。

「**全社的な研究開発強化**」では、東京都北区に統合研究棟(仮称)の建設を進め(平成18年1月竣工予定)、当社グループが多くの事業を手がける強みを生かし、保有する技術等の多様な知的資産を社内外で融合させて、独自の特徴ある事業及び新製品の創生を加速してまいります。また、ナノテクノロジーを中心とした「コーポレート

テーマ」をさらに拡大し、次世代の基盤技術を構築するための全社的な研究開発を一層進めてまいります。

「**グループ管理・スタッフ部門の強化**」では、グループ管理本部及び生産技術本部を中心に、グループ会社を含めた事業支援体制を質的に充実し、事業部門への支援、参画を今まで以上に強めて課題解決を図ってまいります。また、ERPシステム(統合基幹業務システム)を活用し、当社グループ全体の事業管理・スタッフ業務の効率化をさらに進めてまいります。

当社グループは、上記に定めた成長3分野で次の事業を展開し、基本戦略を着実に実行することによって、他社との差別化を図る企業を目指してまいります。

「**情報通信分野**」では、IT関連市場のニーズ変化に応じた環境対応型の新規エポキシ樹脂、電子材料及び情報関連向け各種機能材、光学機能性フィルム、液晶プロジェクタ用部材等を伸長させるとともに、さらに付加価値の高い新製品の開発を目指してまいります。

「**医療分野**」では、既存品の販売維持とともに平成16年7月上市の「動注用アイエコール」(抗がん剤)を中心とした新製品の販売拡大と導入品の早期立ち上げに注力してまいります。また、ナノテクノロジーを駆使したDDS製剤の開発をさらに加速させ、早期の上市を目指してまいります。

「**安全分野**」では、エアバッグ用インフレーターの新製品の拡大及びシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータの日米欧三極体制での製造・販売によりグローバルな事業拡大を図ってまいります。

さらに、経営の適切な意思決定と迅速な業務執行体制の確立を目的として、平成17年8月30日付で、「取締役の員数削減」と「執行役員制度の導入」を柱とする経営機構改革を行う予定であります。また、役員の成果責任を明確にし、公平性・透明性を高めるために、役員賞与を連結業績連動型とするとともに、「役員退職慰労金制度」を廃止する予定であります。

今後とも、事業全般にわたり、安全操業はもちろん、環境への配慮を重視し、高い倫理観をもって事業運営を行ってまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 5. 企業集団及び当社の営業成績及び財産状況の推移

### (1) 連結営業成績及び財産状況の推移

| 項目 \ 期別    | 第145期<br>(13/6～14/5) | 第146期<br>(14/6～15/5) | 第147期<br>(15/6～16/5) | 第148期<br>(16/6～17/5) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売上高        | 119,435 百万円          | 123,431 百万円          | 128,016 百万円          | 134,205 百万円          |
| 経常利益       | 9,277 百万円            | 9,148 百万円            | 9,826 百万円            | 10,399 百万円           |
| 当期純利益      | 2,630 百万円            | 2,780 百万円            | 3,926 百万円            | 5,315 百万円            |
| 1株当たり当期純利益 | 14.42 円              | 14.92 円              | 21.22 円              | 28.87 円              |
| 総資産        | 176,836 百万円          | 179,117 百万円          | 179,823 百万円          | 181,364 百万円          |
| 純資産(株主資本)  | 96,248 百万円           | 96,204 百万円           | 100,207 百万円          | 103,810 百万円          |
| 連結子法人等     | 18 社                 | 19 社                 | 20 社                 | 18 社                 |
| 持分法適用会社    | 2 社                  | 2 社                  | 2 社                  | 2 社                  |

(注)1. 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

2. 第146期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

### (2) 当社の営業成績及び財産状況の推移

| 項目 \ 期別    | 第145期<br>(13/6～14/5) | 第146期<br>(14/6～15/5) | 第147期<br>(15/6～16/5) | 第148期<br>(16/6～17/5) |
|------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売上高        | 94,312 百万円           | 94,228 百万円           | 96,278 百万円           | 97,761 百万円           |
| 経常利益       | 6,728 百万円            | 5,922 百万円            | 7,053 百万円            | 7,308 百万円            |
| 当期純利益      | 3,930 百万円            | 2,242 百万円            | 3,817 百万円            | 4,764 百万円            |
| 1株当たり当期純利益 | 21.54 円              | 12.06 円              | 20.69 円              | 25.88 円              |
| 総資産        | 145,668 百万円          | 143,638 百万円          | 145,096 百万円          | 145,798 百万円          |
| 純資産(株主資本)  | 90,799 百万円           | 90,425 百万円           | 94,357 百万円           | 97,221 百万円           |

(注)1. 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

2. 第146期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 第145期、第146期及び第147期の株主配当金は、それぞれ1株につき11円でした。

## II. 会社の概況 (以下の内容は、平成17年5月31日現在の状況であります。)

### 1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループの事業及び主要製品は次のとおりです。

| 事業       |            | 主要製品                                                                                           |
|----------|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 機能化学用品事業 | 機能性材料      | 特殊エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高分子凝集剤、高機能化学品                              |
|          | 電子情報材料     | 光学機能性フィルム、ディスク用部材、光学部材、機能性色素、カラーインクジェットプリンター用色素、液晶プロジェクタ用部材                                    |
|          | 触媒         | アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス                                                           |
|          | セーフティシステムズ | エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ                                                |
| 医薬事業     |            | 抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬 |
| 化学用品事業   | アグロ        | 殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬                                                       |
|          | 色材         | 分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、機能性薬剤、非繊維用特殊色材                                            |
|          | 火薬         | 産業用爆薬、黒色火薬、電気雷管、導火管付き雷管、コンクリート破砕器、危険性評価試験、火工品                                                  |
| その他      |            | 不動産事業                                                                                          |

### 2. 企業集団の主要拠点等

#### (1) 当社

| 名称   | 所在地       | 名称         | 所在地    |
|------|-----------|------------|--------|
| 本社   | 東京都千代田区   | 東京工場       | 東京都北区  |
| 東部支社 | 東京都千代田区   | 姫路工場       | 兵庫県姫路市 |
| 西部支社 | 大阪府中央区    | 鹿島工場       | 茨城県鹿島郡 |
| 福山工場 | 広島県福山市    | 機能化学品開発研究所 | 東京都北区  |
| 厚狭工場 | 山口県山陽小野田市 | 創薬本部       | 東京都北区  |
| 高崎工場 | 群馬県高崎市    | 精密化学品開発研究所 | 埼玉県上尾市 |

(注) 鹿島工場の所在地は、町村合併により平成17年8月1日より「茨城県神栖市」となりました。

## (2) 主な子法人等

### ① 国内

| 会 社 名                       | 所 在 地              |
|-----------------------------|--------------------|
| 株 式 会 社 ポ ラ テ ク ノ           | 新潟県上越市（営業部：東京都台東区） |
| 株 式 会 社 ナ イ ガ イ ニ ッ カ       | 東京都千代田区            |
| 株 式 会 社 カ ヤ テ ッ ク           | 東京都千代田区            |
| 日 本 化 薬 フ ー ド テ ク ノ 株 式 会 社 | 群馬県多野郡             |
| エヌ・エス・カラーテクノ株式会社            | 大阪市東成区             |
| 株 式 会 社 日 本 化 薬 福 山         | 広島県福山市             |
| カヤフロック株式会社                  | 東京都北区              |

### ② 海外

| 会 社 名                  | 所 在 地            |
|------------------------|------------------|
| インデット セイフティ システムズ a.s. | チェコ共和国 フセチン市     |
| モ ク ス テ ッ ク , I n c .  | アメリカ合衆国 ユタ州      |
| ラ イ フ ス パ ー ク I n c .  | アメリカ合衆国 カリフォルニア州 |
| 無錫先進化薬化工有限公司           | 中華人民共和国 江蘇省      |

## 3. 株式の状況

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 700,000,000株       |
| (2) 発行済株式の総数     | 182,503,570株       |
| (3) 資本の額         | 14,932,922,842円    |
| (4) 株主数          | 25,814名(前期比 800名減) |

## (5)大株主

| 株 主 名                                    | 当社への出資状況             |                   | 当社の大株主への出資状況    |                |
|------------------------------------------|----------------------|-------------------|-----------------|----------------|
|                                          | 持 株 数                | 議 決 権 比 率         | 持 株 数           | 出 資 比 率        |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                  | 13,452 <sup>千株</sup> | 7.51 <sup>%</sup> | — <sup>千株</sup> | — <sup>%</sup> |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                | 12,231               | 6.83              | —               | —              |
| 株式会社みずほ銀行                                | 8,318                | 4.64              | —               | —              |
| ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカクライアント | 5,476                | 3.05              | —               | —              |
| 株式会社東京三菱銀行                               | 5,369                | 2.99              | —               | —              |
| 明治安田生命保険相互会社                             | 5,102                | 2.84              | —               | —              |
| 株式会社常陽銀行                                 | 5,089                | 2.84              | 4,448           | 0.51           |
| カヤベスタークラブ                                | 4,903                | 2.73              | —               | —              |
| 日本生命保険相互会社                               | 3,275                | 1.82              | —               | —              |
| 日本化薬従業員持株会                               | 3,180                | 1.77              | —               | —              |

- (注)1. 当社は、株式会社みずほ銀行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスの持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式2,309株(出資比率0.01%)を保有しております。また当社は、このほか、同社の株式1,000株(出資比率0.00%)を退職給付信託の信託財産に拠出しており、信託約款の定めにより議決権行使の指図権を留保しております。
2. 当社は、株式会社東京三菱銀行の持株会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式306株(出資比率0.00%)を保有しております。また当社は、このほか、同社の株式3,700株(出資比率0.05%)を退職給付信託の信託財産に拠出しており、信託約款の定めにより議決権行使の指図権を留保しております。
3. 当社の株式会社常陽銀行への出資状況は、当社が退職給付信託の信託財産として拠出している同行株式1,000千株(出資比率0.11%)を除いて表示しておりますが、信託約款の定めにより議決権行使の指図権を留保しております。
4. 各比率のパーセントは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

#### (6) 自己株式の取得、処分等及び保有

##### ① 取得株式

|         |             |
|---------|-------------|
| 普通株式    | 147,768株    |
| 取得価額の総額 | 86,293,723円 |

##### ② 処分株式

|         |             |
|---------|-------------|
| 普通株式    | 21,533株     |
| 処分価額の総額 | 10,528,264円 |

##### ③ 決算期における保有株式

|      |          |
|------|----------|
| 普通株式 | 581,494株 |
|------|----------|

(注)取得は単元未満株式の買取によるものであり、処分は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

#### 4. 当社の主要な借入先、借入金残高及び当該借入先が有する当社の株式数

| 借入先            | 借入金残高                    | 借入先が有する当社の株式数       |       |
|----------------|--------------------------|---------------------|-------|
|                |                          | 株式数                 | 議決権比率 |
| 独立行政法人環境再生保全機構 | 1,995 <small>百万円</small> | — <small>千株</small> | — %   |
| 日本政策投資銀行       | 1,530                    | —                   | —     |
| 株式会社東京三菱銀行     | 468                      | 5,369               | 2.99  |
| 株式会社みずほ銀行      | 468                      | 8,318               | 4.64  |
| 株式会社常陽銀行       | 390                      | 5,089               | 2.84  |

#### 5. 企業集団の従業員の状況

| 事業区分    | 従業員数                         |
|---------|------------------------------|
| 機能化学品事業 | 1,850 [166] <small>名</small> |
| 医薬事業    | 1,196 [ 92]                  |
| 化学品事業   | 848 [105]                    |
| その他事業   | 1 [ 2]                       |
| 全社(共通)  | 154 [ 6]                     |
| 合計      | 4,049 [371]                  |

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

## 6. 企業結合の状況

### (1) 重要な子法人等及び関連会社の状況

| 会社名                  | 資本金            | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                 |
|----------------------|----------------|----------|-------------------------|
| 株式会社ボラテクノ            | 1,240百万円       | 55.0 %   | 液晶ディスプレイ材料の製造・販売        |
| 株式会社カヤテック            | 320百万円         | 100.0 %  | 産業用火薬類の販売、危険性評価試験       |
| 日本化薬フードテクノ株式会社       | 300百万円         | 100.0 %  | 食品、食品品質保持剤、食品添加物等の製造・販売 |
| 株式会社日本化薬福山           | 100百万円         | 100.0 %  | 合成樹脂、染料料等の製造業務請負        |
| エヌ・エス・カラーテクノ株式会社     | 70百万円          | 100.0 %  | 染料、化学薬品の販売              |
| 株式会社日本化薬東京           | 50百万円          | 100.0 %  | 染料、顔料等の製造業務請負           |
| 北洋化薬株式会社             | 50百万円          | 100.0 %  | 産業用火薬類の製造・販売            |
| 株式会社ナイガイニッカ          | 22百万円          | 100.0 %  | 化学製品等の販売                |
| カヤフロック株式会社           | 20百万円          | *100.0 % | 高分子凝集剤等の製造・販売           |
| ライフspark Inc.        | 35,900千ドル      | 100.0 %  | スクイブ、マイクロガスジェネレータの製造・販売 |
| 招遠先進化工有限公司           | 6,000千ドル       | 75.0 %   | 蛍光染料の製造・販売              |
| 無錫先進化薬化工有限公司         | 6,000千ドル       | 80.0 %   | 水溶性染料、分散染料の製造・販売        |
| 化薬化工(無錫)有限公司         | 2,100千ドル       | 100.0 %  | 紫外線硬化型樹脂の製造・販売          |
| インデットセイフティシステムズ a.s. | 250百万<br>チェココナ | 100.0 %  | スクイブ、マイクロガスジェネレータの製造・販売 |
| モクステック, Inc.         | 24千ドル          | * 55.0 % | 液晶プロジェクト用部材の製造・販売       |
| 無錫宝来光学科技有限公司         | 1,400千ドル       | * 55.0 % | 液晶プロジェクト用部材の製造・販売       |
| 化薬アクゾ株式会社            | 400百万円         | 50.0 %   | 有機過酸化化物等の製造・販売          |
| 三光化学工業株式会社           | 21百万円          | 32.8 %   | 化学薬品、農業用薬剤、保安用品等の製造・販売  |

(注) \*印は間接所有を含む比率で表示しております。

### (2) 企業結合の経過

- ①株式会社日本化薬カラーズは、平成16年6月1日付けでエヌ・エス・カラーテクノ株式会社と合併し、エヌ・エス・カラーテクノ株式会社が存続会社となっております。
- ②医薬品販売部門の合理化のため、日本化薬メディネット株式会社の事業を平成

16年12月1日付けで当社に統合しました。これにより、同社の重要性が減少しましたので、平成16年12月から同社を非連結子法人等としました。

③当社は、平成17年4月28日付けで日本化薬フードテクノ株式会社の株式を他の株主から取得し、100%子会社としました。

④ライフパークInc.(アメリカ)は、平成16年7月15日付けで、債務の株式化により資本金が13,000千ドル増加しました。

### (3)企業結合の成果

(1)に記載した重要な子法人等及び関連会社を含め、当期の連結子法人等は18社、持分法適用会社は2社であり、当期の連結売上高等は、前記「I. 営業の概況 1. 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## 7. 取締役及び監査役

|       |                        |        |
|-------|------------------------|--------|
| 取締役社長 | (代表取締役)                | 鳥田 紘一郎 |
| 専務取締役 | (代表取締役、医薬事業本部長)        | 猪瀬 晴男  |
| 常務取締役 | (経営戦略本部長)              | 北澤 英俊  |
| 常務取締役 | (生産技術本部長)              | 吉武 一   |
| 常務取締役 | (機能化学品事業本部長)           | 小牧 正雄  |
| 常務取締役 | (グループ管理本部長)            | 千葉 皓一  |
| 常務取締役 | (化学品事業本部長)             | 福島 良昭  |
| 取締役   | (高崎工場長)                | 西井 國夫  |
| 取締役   | (株式会社ボラテクノ代表取締役社長)     | 高瀬 光市  |
| 取締役   | (西部支社長)                | 萬代 晃   |
| 取締役   | (グループ管理本部人事部長)         | 松永 克彦  |
| 取締役   | (機能化学品事業本部電子情報材料事業部長)  | 下宮 敬三  |
| 取締役   | (セイフティシステムズ事業部長)       | 池田 義之  |
| 取締役   | (医薬事業本部創薬本部長)          | 才野 哲之  |
| 常任監査役 | (常勤)                   | 大島 祐   |
| 監査役   | (明治安田生命保険相互会社代表取締役副社長) | 小澤 祐吉  |
| 監査役   | (公認会計士)                | 斎藤 昭一  |
| 監査役   | (弁護士)                  | 太田 洋   |

- (注)1. 取締役千葉皓一及び福島良昭の両名は、平成16年8月27日開催の取締役会において新たに常務取締役に選任され、就任しました。
2. 取締役池田義之及び才野哲之並びに監査役斎藤昭一及び太田洋の4名は、平成16年8月27日開催の第147回定時株主総会において新たに選任され、就任しました。
3. 常務取締役池永新一並びに監査役藤森邦夫及び川口敏郎の3名は、平成16年8月27日開催の第147回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。
4. 監査役小澤祐吉、斎藤昭一及び太田洋の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 8. 会計監査人に対する報酬等の額

- (1) 当社及び子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額  
50百万円
- (2) (1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として支払うべき報酬等の合計額  
47百万円
- (3) (2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額  
35百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

## Ⅲ. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

### 固定資産の譲渡について

当社は、平成17年4月26日開催の取締役会において当社所有土地の譲渡について決議し、平成17年6月16日に物件を譲渡しました。譲渡の概要及び本件譲渡による固定資産売却益計上見込額は、次のとおりであります。

#### (1) 譲渡の概要

##### ① 物件の概要

所在地：埼玉県さいたま市中央区上落合6丁目1039番地1他

敷地面積：17,121.49m<sup>2</sup>

地目：宅地

##### ② 譲渡価額：87億円

##### ③ 譲渡先：住友不動産株式会社

##### ④ 譲渡の日程

契約書締結日：平成17年4月27日

物件引渡し日：平成17年6月16日

- (2) 平成17年度における本件譲渡による固定資産売却益計上見込額 84億円

# 連結貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>          |                |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>92,716</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>35,509</b>  |
| 現金及び預金          | 12,632         | 支払手形及び買掛金              | 16,749         |
| 受取手形及び売掛金       | 46,523         | 短期借入金                  | 4,750          |
| 有 価 証 券         | 4,585          | 未 払 金                  | 5,130          |
| たな卸資産           | 24,144         | 未払法人税等                 | 2,189          |
| 繰延税金資産          | 2,010          | 未払費用                   | 4,460          |
| その他             | 2,866          | 返品調整引当金                | 46             |
| 貸倒引当金           | △47            | 割戻引当金                  | 252            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>88,648</b>  | 設備関係支払手形               | 61             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>57,533</b>  | その他                    | 1,868          |
| 建物及び構築物         | 29,134         | <b>固 定 負 債</b>         | <b>35,237</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 14,943         | 長期借入金                  | 9,785          |
| 土地              | 8,041          | 繰延税金負債                 | 1,397          |
| 建設仮勘定           | 2,593          | 退職給付引当金                | 7,937          |
| その他             | 2,819          | 役員退職給与引当金              | 482            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>7,789</b>   | 修繕引当金                  | 530            |
| 営業権             | 2,913          | 長期預り金                  | 15,084         |
| 連結調整勘定          | 838            | その他                    | 21             |
| その他             | 4,038          | <b>負債合計</b>            | <b>70,747</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>23,325</b>  | (少数株主持分)               |                |
| 投資有価証券          | 17,938         | <b>少数株主持分</b>          | <b>6,805</b>   |
| 長期貸付金           | 241            | (資本の部)                 |                |
| 長期前払費用          | 2,834          | <b>資 本 金</b>           | <b>14,932</b>  |
| 繰延税金資産          | 894            | <b>資 本 剰 余 金</b>       | <b>17,260</b>  |
| その他             | 1,512          | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>68,109</b>  |
| 貸倒引当金           | △96            | <b>株式等評価差額金</b>        | <b>3,231</b>   |
|                 |                | 為替換算調整勘定               | 571            |
|                 |                | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△ 294</b>   |
|                 |                | <b>資本合計</b>            | <b>103,810</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>181,364</b> | <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>181,364</b> |

# 連結損益計算書

（平成16年6月1日から  
平成17年5月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目        |              | 金      | 額       |
|------------|--------------|--------|---------|
| 経常損益の部     | 営業収益         |        |         |
|            | 売上高          |        | 134,205 |
|            | 営業費用         |        |         |
|            | 売上原価         | 86,062 |         |
|            | 販売費及び一般管理費   | 37,963 | 124,026 |
|            | 返品調整引当金戻入額   | 34     |         |
|            | 返品調整引当金繰入額   | 46     | △ 12    |
|            | 営業利益         |        | 10,166  |
|            | 営業外収益        |        |         |
|            | 受取利息及び配当金    | 349    |         |
| 持分法による投資利益 | 331          |        |         |
| その他の営業外収益  | 829          | 1,509  |         |
| 営業外費用      |              |        |         |
| 支払利息       | 416          |        |         |
| その他の営業外費用  | 860          | 1,277  |         |
|            | 経常利益         |        | 10,399  |
| 特別損益の部     | 特別利益         |        |         |
|            | 固定資産売却益      | 468    |         |
|            | 投資有価証券売却益    | 636    |         |
|            | 関係会社株式売却益    | 13     |         |
|            | 貸倒引当金戻入差額    | 22     | 1,141   |
|            | 特別損失         |        |         |
|            | 固定資産処分損      | 908    |         |
|            | 土壌汚染処理損失     | 201    |         |
| ゴルフ会員権売却損  | 20           |        |         |
| 貸倒損失       | 6            | 1,136  |         |
|            | 税金等調整前当期純利益  |        | 10,404  |
|            | 法人税、住民税及び事業税 | 4,455  |         |
|            | 法人税等調整額      | △ 387  | 4,067   |
|            | 少数株主利益       |        | 1,020   |
|            | 当期純利益        |        | 5,315   |

## 〔連結計算書類作成のための基本となる事項〕

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の数 18社

主な連結子法人等の名称は、「営業報告書 Ⅱ. 会社の概況 6. 企業結合の状況」に記載しているため省略しております。

従来、連結子法人等であった株式会社日本化薬カラーズは、エヌ・エス・カラーテクノ株式会社と合併したため、当期より連結対象から除外しております。

また、連結子法人等であった日本化薬メディネット株式会社は当社へ事業統合したため、平成16年12月より連結対象から除外し、非連結子法人等としております。

#### (2) 主要な非連結子法人等の名称

テクノ・グリーン株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社の数 2社

会社の名称 化薬アクゾ株式会社、三光化学工業株式会社

#### (2) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社のうち主な会社の名称

株式会社ニコス、新和産業株式会社

(持分法を適用しなかった理由)

当期純利益及び利益剰余金等のうち当社持分に見合う額は、いずれも少額であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の対象から除外しております。

### 3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

#### (1) 連結子法人等である和光都市開発株式会社及び株式会社ボラテクノは、決算日が3月31日であります。

#### (2) 連結子法人等であるインデット セイフティ システムズ a.s.、招遠先進化工有限公司、無錫先進化業化工有限公司、ライフスパークInc.、化業化工(無錫)有限公司、無錫宝来光学科技有限公司及びモクステック, Inc.の決算日は12月31日であるため、3月31日に仮決算を行っております。

### 4. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)

② その他有価証券 …時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

…時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

主として定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。

#### ② 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### (4) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 割戻引当金

当社は、医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えるため、期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

#### ④ 役員退職給与引当金

当社及び一部連結子法人等は、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

#### ⑤ 修繕引当金

当社及び一部連結子法人等は、長期賃貸契約を締結している施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (7) 連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### (8) 連結調整勘定の償却の方法及び期間

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

### (9) 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

**〔連結貸借対照表関係注記〕**

- |                               |            |
|-------------------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額             | 116,935百万円 |
| 2. 担保に供している資産                 | 14,201百万円  |
| 3. 保証債務                       | 2,305百万円   |
| 4. 受取手形割引残高                   | 361百万円     |
| 5. 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |            |

**〔連結損益計算書関係注記〕**

- |                               |        |
|-------------------------------|--------|
| 1. 1株当たり当期純利益                 | 28円87銭 |
| 2. 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |        |

**〔重要な後発事象〕**

「営業報告書 Ⅲ. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実」に記載しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成17年7月15日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 大日向雅子 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 白羽 龍三 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、日本化薬株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第148期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い日本化薬株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

また、連結計算書類に注記されている後発事象は、次期以降の日本化薬株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第148期営業年度の連結計算書類(連結貸借対照表及び連結損益計算書)に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年7月19日

日本化薬株式会社 監査役会

|           |         |
|-----------|---------|
| 常任監査役(常勤) | 大島 祐 ㊟  |
| 監査役       | 小澤 祐吉 ㊟ |
| 監査役       | 斎藤 昭一 ㊟ |
| 監査役       | 太田 洋 ㊟  |

(注) 監査役小澤祐吉、監査役斎藤昭一及び監査役太田洋は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

(単位:百万円)

| 科 目             | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|-----------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>          |                |
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>71,570</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>23,561</b>  |
| 現金及び預金          | 6,501          | 支払手形                   | 885            |
| 受取手形            | 980            | 買掛金                    | 10,331         |
| 売掛金             | 37,605         | 短期借入金                  | 990            |
| 有価証券            | 3,999          | 未払金                    | 4,855          |
| 商製品             | 3,093          | 未払法人税等                 | 1,482          |
| 製成品             | 6,906          | 未払費用                   | 3,235          |
| 半製品             | 4,158          | 前受金                    | 185            |
| 原材料             | 2,689          | 預り金                    | 424            |
| 仕掛品             | 440            | 返品調整引当金                | 46             |
| 貯蔵品             | 330            | 割戻引当金                  | 252            |
| 前払費用            | 1,477          | その他の流動負債               | 872            |
| 繰延税金資産          | 1,371          | <b>固 定 負 債</b>         | <b>25,015</b>  |
| 短期貸付金           | 1,036          | 長期借入金                  | 4,867          |
| 立替金             | 123            | 長期預り金                  | 12,191         |
| 未収金             | 731            | 退職給付引当金                | 7,393          |
| その他の流動資産        | 124            | 役員退職給与引当金              | 398            |
| 貸倒引当金           | △ 0            | 修繕引当金                  | 165            |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>74,228</b>  | <b>負 債 合 計</b>         | <b>48,577</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>41,451</b>  | <b>(資本の部)</b>          |                |
| 建物              | 18,859         | <b>資 本 金</b>           | <b>14,932</b>  |
| 構築物             | 2,866          | <b>資 本 剰 余 金</b>       | <b>17,259</b>  |
| 機械装置            | 10,380         | 資本準備金                  | 17,257         |
| 車両運搬具           | 69             | その他資本剰余金               | 2              |
| 工具器具備           | 2,375          | 自己株式処分差益               | 2              |
| 土地              | 5,064          | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>62,213</b>  |
| 建設仮勘定           | 1,836          | 利益準備金                  | 3,733          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,292</b>   | 任意積立金                  | 51,735         |
| 営業権             | 577            | 配当引当積立金                | 2,800          |
| 特許権             | 13             | 中間配当積立金                | 2              |
| 商標権             | 1,164          | 研究開発積立金                | 13,300         |
| 借地権             | 320            | 新事業開発積立金               | 4,100          |
| 施設利用権           | 74             | 特別償却積立金                | 83             |
| ソフトウェア          | 1,106          | 圧縮記帳積立金                | 1,019          |
| ソフトウェア仮勘定       | 35             | 別途積立金                  | 30,430         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>29,484</b>  | 当期未処分利益                | 6,745          |
| 投資有価証券          | 12,404         | <b>株式等評価差額金</b>        | <b>3,106</b>   |
| 関係会社株           | 10,428         | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△ 291</b>   |
| 関係会社出資金         | 1,400          |                        |                |
| 長期貸付金           | 879            | <b>資 本 合 計</b>         | <b>97,221</b>  |
| 破産・更生債権         | 0              | <b>負 債 及 び 資 本 合 計</b> | <b>145,798</b> |
| 長期前払費用          | 2,402          |                        |                |
| 繰延税金資産          | 680            |                        |                |
| その他の投資          | 1,378          |                        |                |
| 貸倒引当金           | △ 89           |                        |                |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>145,798</b> |                        |                |

# 損 益 計 算 書

（平成16年6月1日から  
平成17年5月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目      |              | 金         | 額            |  |
|----------|--------------|-----------|--------------|--|
| 経常損益の部   | 営業収益         |           |              |  |
|          | 売上高          |           | 97,761       |  |
|          | 営業費用         |           |              |  |
|          | 売上原価         | 60,375    |              |  |
|          | 販売費及び一般管理費   | 30,839    | 91,215       |  |
|          | 返品調整引当金戻入額   | 34        |              |  |
|          | 返品調整引当金繰入額   | 46        | △ 12         |  |
|          | 営業利益         |           | <b>6,532</b> |  |
|          | 営業外損益の部      | 営業外収益     |              |  |
|          |              | 受取利息及び配当金 | 873          |  |
| 雑益       |              | 781       | 1,655        |  |
| 営業外費用    |              |           |              |  |
| 支払利息     |              | 176       |              |  |
|          | 雑損           | 703       | 880          |  |
|          | 経常利益         |           | <b>7,308</b> |  |
| 特別損失の部   | 特別利益         |           |              |  |
|          | 固定資産売却益      | 466       |              |  |
|          | 投資有価証券売却益    | 625       |              |  |
|          | 関係会社株式売却益    | 13        | 1,105        |  |
|          | 特別損失         |           |              |  |
|          | 固定資産処分損      | 871       |              |  |
|          | 土壤汚染処理損失     | 201       |              |  |
|          | ゴルフ会員権売却損    | 20        |              |  |
|          | 貸倒引当金繰入額     | 15        | 1,109        |  |
| 税引前当期純利益 |              |           | <b>7,304</b> |  |
|          | 法人税、住民税及び事業税 | 2,776     |              |  |
|          | 法人税等調整額      | △ 236     | 2,539        |  |
| 当期純利益    |              |           | <b>4,764</b> |  |
|          | 前期繰越利益       |           | 1,980        |  |
|          | 中間配当積立金取崩額   |           | 1,000        |  |
|          | 中間配当額        |           | 1,000        |  |
| 当期未処分利益  |              |           | <b>6,745</b> |  |

## 〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法)
  - (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法
  - (3) その他有価証券 …時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
…時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法。ただし、貯蔵品は移動平均法による原価法。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は平成10年4月1日以降取得分より、定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 割戻引当金  
医薬品の販売について、将来発生することが見込まれる売上割戻額の発生に備えて、当期末売掛金残高に割戻見込率を乗じた金額を計上する方式によっております。
  - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。  
過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。
  - (4) 役員退職給与引当金  
役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末役員退職金要支給額の100%について計上しております。なお、役員退職給与引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
  - (5) 修繕引当金  
長期賃貸契約を締結している商業施設の将来定期的に発生する修繕費支出に備えるため、当期に負担すべき金額を費用計上しております。なお、修繕引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

〔貸借対照表の注記〕

|                               |            |
|-------------------------------|------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権             | 5,400百万円   |
| 関係会社に対する長期金銭債権                | 924百万円     |
| 関係会社に対する短期金銭債務                | 1,220百万円   |
| 関係会社に対する長期金銭債務                | 169百万円     |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額             | 105,045百万円 |
| 3. 担保に供している資産                 |            |
| 有形固定資産                        | 9,347百万円   |
| 4. 保証債務                       | 7,103百万円   |
| 5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額    | 3,106百万円   |
| 6. 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |            |

〔損益計算書の注記〕

|                               |          |
|-------------------------------|----------|
| 1. 関係会社に対する売上高                | 9,920百万円 |
| 関係会社からの仕入高                    | 8,403百万円 |
| 関係会社との営業取引以外の取引高              | 418百万円   |
| 2. 1株当たり当期純利益(期中平均発行済株式数による。) | 25円88銭   |
| 3. 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 |          |

(第1号議案に関する添付書類)

## 利益処分案

|                           |                |
|---------------------------|----------------|
| 当 期 未 処 分 利 益             | 6,745,168,267円 |
| 特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額       | 22,516,293     |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額       | 75,393,561     |
| 計                         | 6,843,078,121  |
| これを次のとおり処分いたします。          |                |
| 株 主 配 当 金<br>(1株につき6円20銭) | 1,127,916,871  |
| 取 締 役 賞 与 金               | 55,000,000     |
| 中 間 配 当 積 立 金             | 1,001,000,000  |
| 特 別 償 却 積 立 金             | 196,247,867    |
| 圧 縮 記 帳 積 立 金             | 179,956,078    |
| 別 途 積 立 金                 | 1,500,000,000  |
| 計                         | 4,060,120,816  |
| 次 期 繰 越 利 益               | 2,782,957,305  |

(注)平成17年2月1日に1,000,991,618円(1株につき5円50銭)の中間配当を実施しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年7月15日

日本化薬株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大日向雅子 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白羽 龍三 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日本化薬株式会社の平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第148期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

また、営業報告書に記載されている後発事象は、次期以降の会社の財産及び損益の状態に重要な影響を及ぼすものである。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告書謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第148期営業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年7月19日

### 日本化薬株式会社 監査役会

|           |         |
|-----------|---------|
| 常任監査役(常勤) | 大島 祐 ㊟  |
| 監 査 役     | 小澤 祐吉 ㊟ |
| 監 査 役     | 斎藤 昭一 ㊟ |
| 監 査 役     | 太田 洋 ㊟  |

(注) 監査役小澤祐吉、監査役斎藤昭一及び監査役太田洋は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

# 議決権の行使についての参考書類

## 1. 総株主の議決権の数

179,059個

## 2. 議案及び参考事項

### 第1号議案 第148期利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類の27頁に記載のとおりであります。

当社では、株主の皆様への利益還元を重視しておりますが、その姿勢をより明確にするため、当期より各期の連結業績に連動させた配当を行うことを基本方針といたしました。安定的かつ継続的な利益還元と内部留保レベルを勘案し、配当性向は、連結当期純利益の40%程度を中期的な目標としてまいります。ただし、特別な変動要因があった場合は調整させていただきます。

この方針に基づき、当期末の株主配当金につきましては、1株につき70銭増配し6円20銭にいたしたいと存じます。これにより年間の配当金は、先に実施いたしました中間配当金と合わせて、1株につき11円70銭となります。

取締役賞与金につきましては、5千5百万円とさせていただきたいと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 業事法の改正に伴い、現行定款第2条第3号の字句を修正するものであります。
- (2) 経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確にし、それぞれの機能強化を図るため、取締役員数の削減、執行役員制度の導入を柱とする「経営機構改革」を実施することに伴い、次の変更を行うものであります。
  - ① 現行定款第16条の取締役の定員を現在の25名以内から10名以内に変更する。
  - ② 現行定款第20条の役付取締役に関する規定から、取締役副会長、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を削除するとともに、第21条第3項を削除する。
- (3) 当社の経営に重要な役割を担う取締役がその在任期間中に期待される役割を十分発揮できるよう、解任決議議案については今後とも特別決議によるものとするを明確化すべく、現行定款第14条に第3項を新設するものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更部分)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                  | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(目的)<br/>第2条 当社は、次の業務を営むことを目的とする。<br/>3.医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、試薬、食品添加物、飼料添加物、飼料及びその他の化学製品並びに医療用具の製造並びに販売</p>                                                               | <p>(目的)<br/>第2条 当社は、次の業務を営むことを目的とする。<br/>3.医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、試薬、食品添加物、飼料添加物、飼料及びその他の化学製品並びに医療機器の製造並びに販売</p>                                                                                                             |
| <p>(決議方法)<br/>第14条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを行う。<br/>商法第343条に定める決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。<br/>(新設)</p>                | <p>(決議方法)<br/>第14条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを行う。<br/>商法第343条に定める決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。<br/><u>取締役の解任の決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。</u></p> |
| <p>(取締役の定員)<br/>第16条 当社は、取締役25名以内を置く。</p>                                                                                                                                | <p>(取締役の定員)<br/>第16条 当社は、取締役10名以内を置く。</p>                                                                                                                                                                              |
| <p>(役付取締役)<br/>第20条 取締役会は、その決議をもって、取締役社長1名、必要に応じ、取締役会長1名、<u>取締役副会長1名、取締役副社長1名、専務取締役、常務取締役各若干名</u>を定める。</p>                                                               | <p>(役付取締役)<br/>第20条 取締役会は、その決議をもって、取締役社長1名、必要に応じ、取締役会長1名を定める。</p>                                                                                                                                                      |
| <p>(代表取締役)<br/>第21条 会社を代表すべき取締役は、2名以内とし、取締役会の決議をもってこれを定める。<br/>取締役社長は、代表取締役とする。<br/><u>前項のほか、必要に応じ、取締役会は、その決議をもって、取締役会長、取締役副会長、取締役副社長又は専務取締役の中から代表取締役を定めることができる。</u></p> | <p>(代表取締役)<br/>第21条 会社を代表すべき取締役は、2名以内とし、取締役会の決議をもってこれを定める。<br/>取締役社長は、代表取締役とする。<br/>(削除)</p>                                                                                                                           |

### 第3号議案 取締役3名選任の件

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に向けて、経営の「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能を強化して適切な意思決定と迅速な業務執行を行うため、取締役会の員数を削減するとともに、執行役員制度を導入いたします。

本総会終結の時をもって、取締役島田紘一郎、猪瀬晴男、北澤英俊、吉武一、西井國夫、高瀬光市、松永克彦、下宮敬三の8名が任期満了、取締役才野哲之が辞任いたしますが、上記の趣旨に基づき、取締役3名の重任を願いたく、候補者は次のとおりであります。

なお、任期満了となります取締役西井國夫、松永克彦及び下宮敬三の3名並びに辞任いたします取締役才野哲之は執行役員として業務執行に専念することになります。

本議案をご承認いただきますと、取締役の員数は現行の14名から8名になります。

#### (重任)

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴及び他の会社の代表の状況                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 1     | 島田 紘 一 郎<br>(昭和17年1月2日生) | 昭和39年4月 当社入社<br>昭和53年11月 公認会計士登録<br>平成元年8月 当社総合企画室部長<br>平成4年9月 当社総合企画室長<br>平成7年8月 当社取締役<br>平成9年8月 当社常務取締役<br>平成11年7月 当社化学品事業本部長<br>平成15年8月 当社代表取締役社長(現在)                                                                            | 32,000株    | なし          |
| 2     | 北 澤 英 俊<br>(昭和16年9月4日生)  | 昭和41年4月 当社入社<br>平成元年8月 当社化学品事業本部企画室長<br>平成7年8月 当社化学品事業本部機能製品事業部長<br>平成9年8月 当社取締役<br>平成10年6月 当社化学品事業本部化学品研究本部長<br>平成11年7月 当社常務取締役(現在)<br>当社化学品事業本部副本部長兼化学品研究本部長<br>平成13年6月 当社精密化学品事業本部長<br>平成15年8月 当社経営戦略室長<br>平成16年8月 当社経営戦略本部長(現在) | 12,000株    | なし          |

(重任)

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴及び他の会社の代表の状況                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 3     | 高瀬光市<br>(昭和23年4月27日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成9年12月 当社化学品事業本部開発推進<br>事業部インフレータ製品部長兼<br>フィルム加工製品部長<br>平成10年6月 当社化学品事業本部インフレータ<br>事業部営業部長兼技術部長<br>平成11年6月 株式会社ボラテクノ代表取締役<br>社長(現在)<br>平成13年8月 当社取締役(現在) | 6,000株     | あり<br>注記参照  |

(注)当社は、株式会社ボラテクノに対し、製品の販売等の取引関係があります。

**第4号議案** 退任取締役に対する退職慰労金贈呈並びに役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

本総会終結の時をもって、取締役猪瀬晴男、吉武一、西井國夫、松永克彦、下宮敬三の5氏は任期満了、取締役才野哲之氏は辞任により退任いたしますので、在任中の労に報いるため、当社役員退職慰労金算定基準に基づき退職慰労金を贈呈することとし、その金額、時期及び方法は取締役会にご一願いたいと存じます。

また、当社は今般、経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬体系を見直し、本総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。

これに伴い、第3号議案をご承認いただくことを条件として重任される取締役島田紘一郎、北澤英俊、高瀬光市の3氏、及び在任中であります取締役小牧正雄、千葉皓一、福島良昭、萬代晃、池田義之の5氏並びに監査役大島祐、小澤祐吉、斎藤昭一、太田洋の4氏につきましては、それぞれの取締役又は監査役への就任時から、本総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金につき、当社役員退職慰労金算定基準に基づき贈呈したいと存じます。

なお、その具体的な金額、時期及び方法は、取締役分については取締役会に、監査役分については監査役の協議にご一願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名      | 略歴                                                              |
|---------|-----------------------------------------------------------------|
| 猪瀬 晴 男  | 平成9年8月 当社取締役<br>平成11年7月 当社常務取締役<br>平成15年8月 当社専務取締役及び当社代表取締役（現在） |
| 吉 武 一   | 平成11年8月 当社取締役<br>平成13年7月 当社常務取締役（現在）                            |
| 西 井 國 夫 | 平成13年8月 当社取締役（現在）                                               |
| 松 永 克 彦 | 平成15年8月 当社取締役（現在）                                               |
| 下 宮 敬 三 | 平成15年8月 当社取締役（現在）                                               |
| 才 野 哲 之 | 平成16年8月 当社取締役（現在）                                               |

打ち切り支給する取締役及び監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名        | 略歴                                                      |
|-----------|---------------------------------------------------------|
| 島 田 紘 一 郎 | 平成7年8月 当社取締役<br>平成9年8月 当社常務取締役<br>平成15年8月 当社代表取締役社長（現在） |
| 北 澤 英 俊   | 平成9年8月 当社取締役<br>平成11年7月 当社常務取締役（現在）                     |
| 小 牧 正 雄   | 平成12年8月 当社取締役<br>平成15年8月 当社常務取締役（現在）                    |
| 千 葉 皓 一   | 平成12年8月 当社取締役<br>平成16年8月 当社常務取締役（現在）                    |
| 福 島 良 昭   | 平成14年8月 当社取締役<br>平成16年8月 当社常務取締役（現在）                    |
| 高 瀬 光 市   | 平成13年8月 当社取締役（現在）                                       |
| 萬 代 晃     | 平成14年8月 当社取締役（現在）                                       |
| 池 田 義 之   | 平成16年8月 当社取締役（現在）                                       |
| 大 島 祐     | 平成15年8月 当社常任監査役（現在）                                     |
| 小 澤 祐 吉   | 平成15年8月 当社監査役（現在）                                       |
| 斎 藤 昭 一   | 平成16年8月 当社監査役（現在）                                       |
| 太 田 洋     | 平成16年8月 当社監査役（現在）                                       |

以 上



## 株主総会会場ご案内

会場 東京都千代田区富士見一丁目11番2号 当社本店(東京富士見ビル)2階会議室  
電話 (03) 3237-5334

